

令和元年度

舞鶴市公営企業会計

決算審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
1 審 査 の 概 要	1
2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 審 査 の 結 果	1
4 各会計決算の状況及び意見	1
【水道事業会計】	
(1) 事 業 の 概 況	2
(2) 予 算 ・ 決 算 の 概 要	3
(3) 経 営 成 績	4
(4) 財 政 状 態	7
(5) キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 剰 余 金 計 算 書	9
(7) 総 括 意 見	10
【下水道事業会計】	
(1) 事 業 の 概 況	11
(2) 予 算 ・ 決 算 の 概 要	12
(3) 経 営 成 績	13
(4) 財 政 状 態	16
(5) キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 剰 余 金 計 算 書	18
(7) 総 括 意 見	19
【病院事業会計】	
(1) 事 業 の 概 況	20
(2) 予 算 ・ 決 算 の 概 要	21
(3) 経 営 成 績	22
(4) 財 政 状 態	25
(5) キャッシュ・フロー計算書	26
(6) 剰 余 金 計 算 書	27
(7) 総 括 意 見	28

1 審査の概要

- (1) 提出日
令和2年8月17日
- (2) 監査委員
伊藤 清美
瀬野 淳郎
- (3) 審査の種類
決算審査(地方公営企業法第30条第2項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市水道事業会計決算
舞鶴市下水道事業会計決算
舞鶴市病院事業会計決算
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和2年6月1日から7月29日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

- (1) 着眼点
審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。
- (2) 主な実施内容
本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性と経営の健全性及び効率性を確認した。

3 審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
行政区域内人口	人	80,957	81,877	△ 920
給水人口		80,796	81,702	△ 906
給水戸数	戸	32,014	31,952	62
配水量	m ³	10,809,814	10,736,900	72,914
有収水量(※1)		10,270,954	10,099,280	171,674
有収率(※2)	%	95.0	94.1	0.9
配水管延長	m	619,460	619,500	△ 40

※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

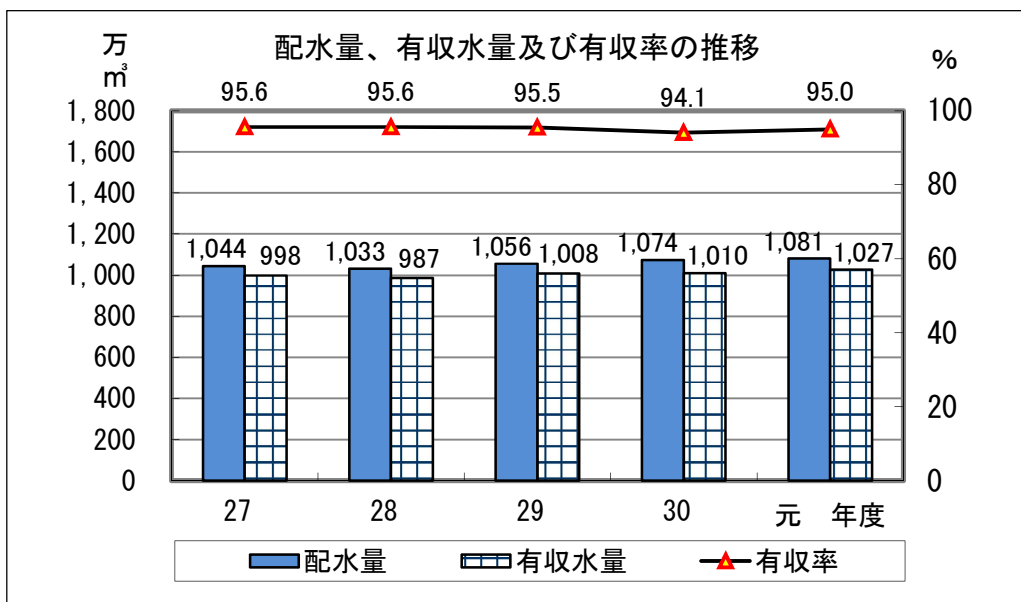
主な項目を前年度と比較すると、給水人口は80,796人で906人(1.1%)減少、配水量は10,809,814m³で72,914m³増加、有収水量は10,270,954m³で171,674m³増加している。配水量の増加は、主に事業用の使用量の増加によるもので、家事用では減少している。

有収率は95.0%であり、0.9ポイント上昇している。

(平成30年度の全国平均は89.92%)

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

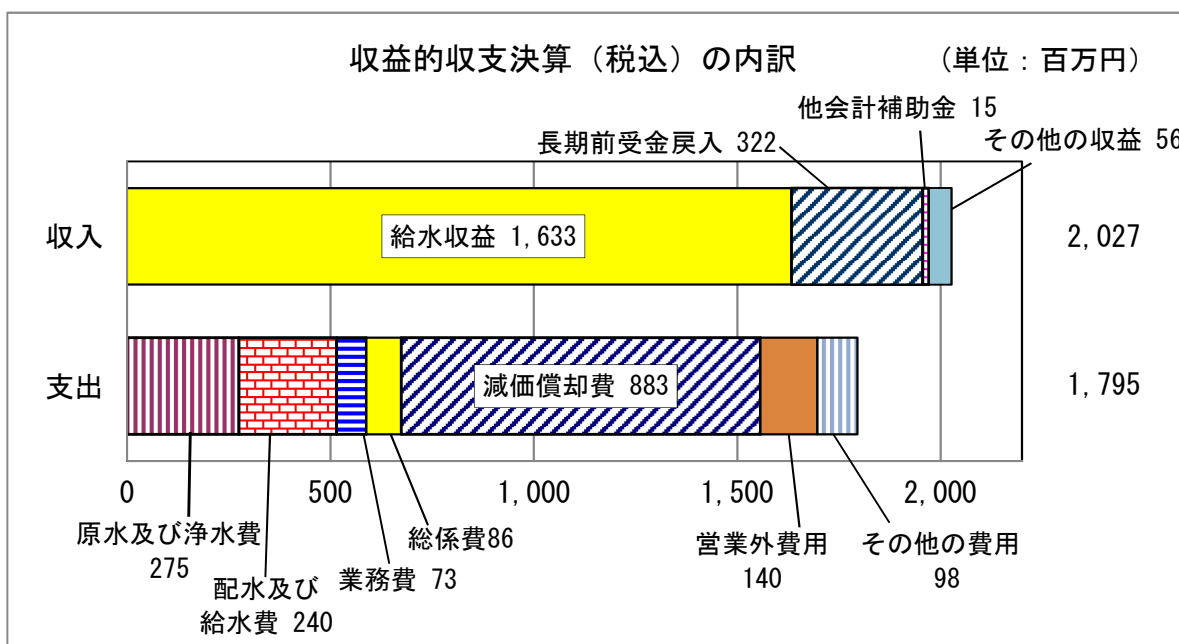
【収入】

収益的収入の決算額は20億2,685万9千円であり、予算現額20億3,230万円に対して544万1千円下回っている。その主なものは、給水収益や負担金などの営業収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は17億9,537万4千円であり、予算現額18億6,510万円に対して不用額は6,972万6千円であり、その主なものは、原水及び浄水費や配水及び給水費などの営業費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は8億9,284万円であり、予算現額9億616万4千円に対して1,332万4千円下回っており、その主なものは、補助金などである。

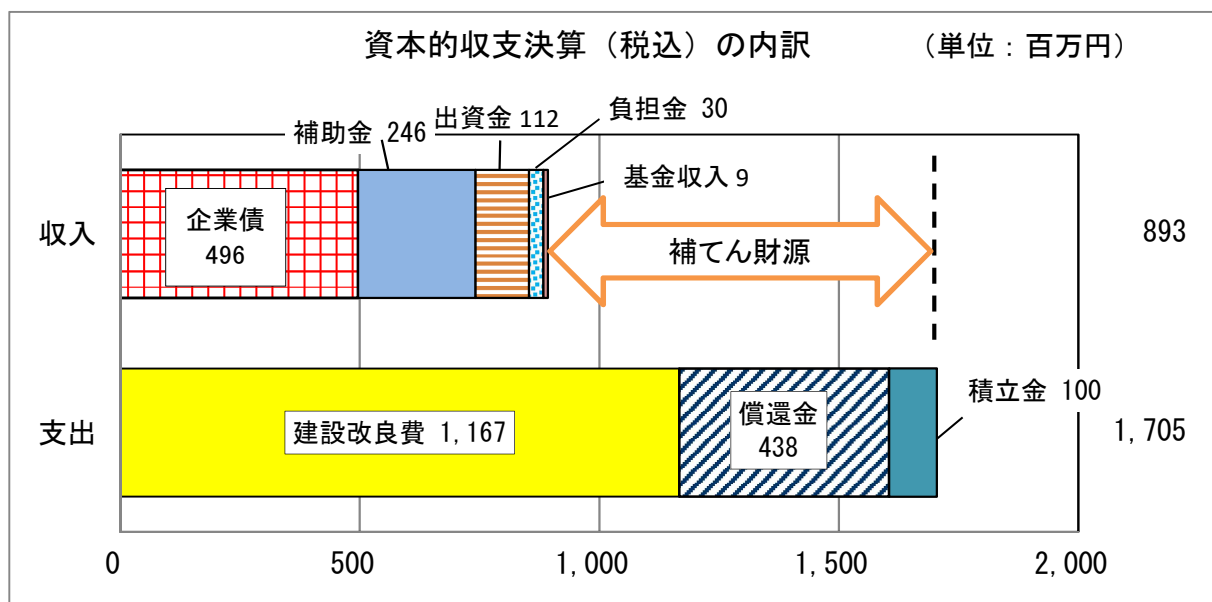
【支出】

資本的支出の決算額は17億490万2千円であり、予算現額20億1,290万6千円に対して、翌年度繰越額は1億685万1千円、不用額は2億115万3千円であり、その主なものは建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額8億9,284万円に対して資本的支出額17億490万2千円で、8億1,206万3千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)7,019万9千円、損益勘定留保資金(※②)4億5,626万2千円及び建設改良積立金2億8,560万2千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が18億9,189万5千円、総費用は17億3,061万7千円であり、純利益(総収益－総費用)は、1億6,127万8千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分量±当年度変動額)は、4億4,687万9千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

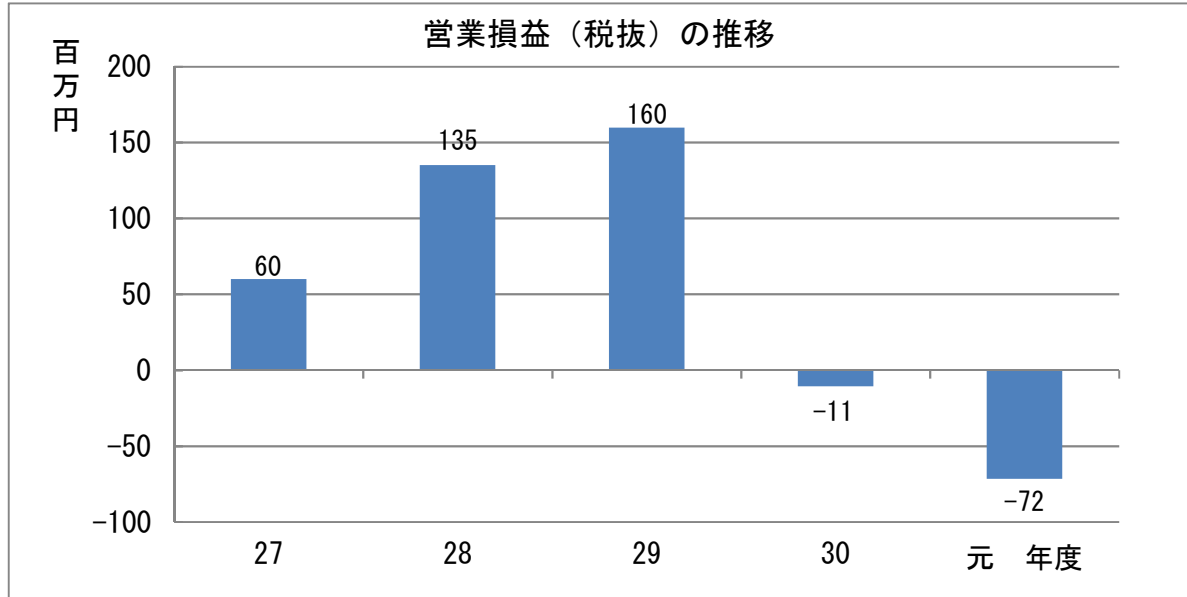
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,550,817,748	営業費用	1,622,434,256	△ 71,616,508
営業外収益	341,050,716	営業外費用	106,991,166	234,059,550
小計	1,891,868,464	小計	1,729,425,422	162,443,042
特別利益	26,938	特別損失	1,192,056	△ 1,165,118
合計	1,891,895,402	合計	1,730,617,478	161,277,924

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。 (単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,505,984,180	1,432,234,848	1,545,500,663	1,536,367,704	1,550,817,748	14,450,044
営業費用(B)	1,445,946,070	1,297,133,998	1,385,804,653	1,547,093,467	1,622,434,256	75,340,789
営業損益(A-B)	60,038,110	135,100,850	159,696,010	△ 10,725,763	△ 71,616,508	△ 60,890,745

(審査資料p3参照)

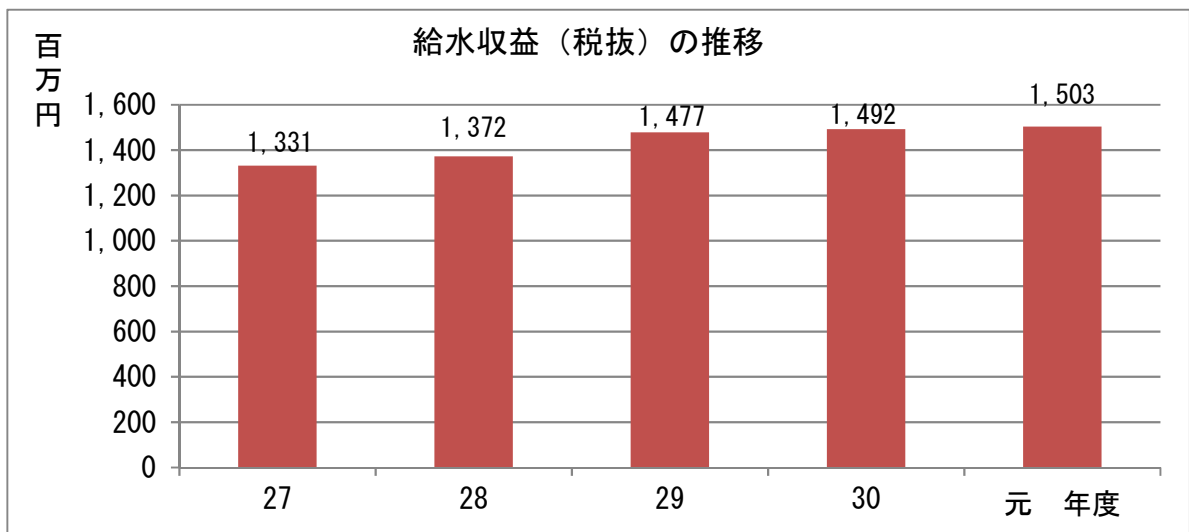


① 収 益

総収益は 18億9,189万5千円であり、前年度と比較して1,146万4千円(0.6%)減少している。

その内訳は、給水収益などによる営業収益で 1,445万円(0.9%)増加したものの、長期前受金戻入などによる営業外収益で 2,519万2千円(6.9%)、特別利益で 72万1千円(96.4%)それぞれ減少している。

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費用

総費用は17億3,061万7千円であり、前年度と比較して7,335万5千円(4.4%)増加している。

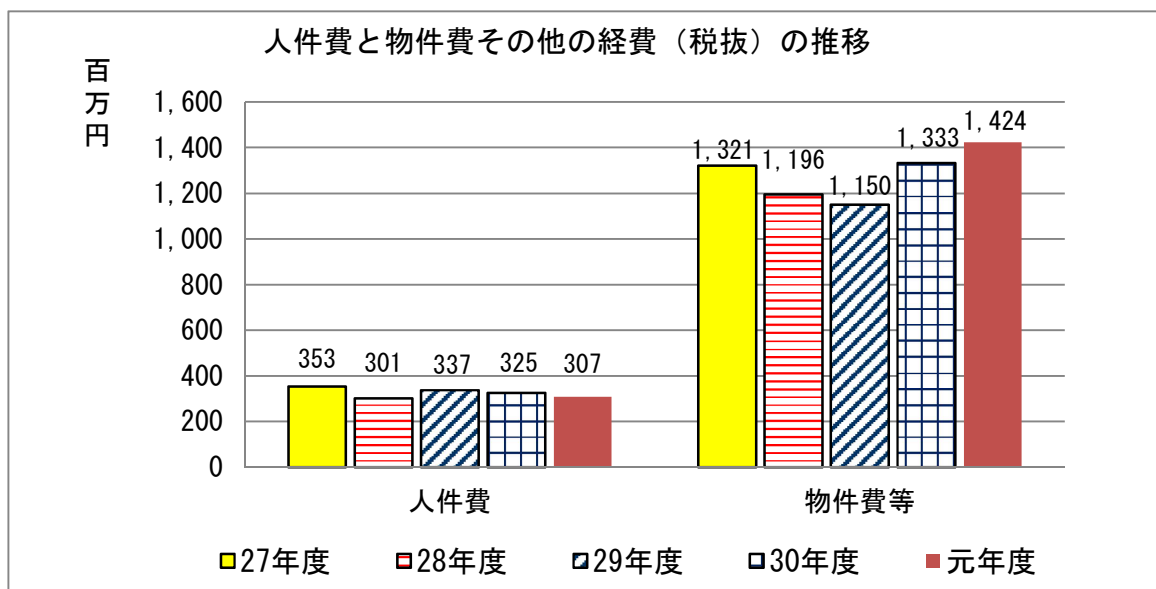
その内訳は、資産減耗費などによる営業費用で7,534万1千円(4.9%)、雑支出による営業外費用で278万3千円(2.7%)それぞれ増加しており、過年度損益修正損などによる特別損失で476万9千円(80.0%)減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費3億700万1千円は前年度3億2,473万6千円に対して1,773万5千円(5.5%)減少し、物件費その他の経費14億2,361万6千円は前年度13億3,252万7千円に対して9,109万円(6.8%)増加している。人件費は、給料、手当、法定福利費などが減少し、物件費その他の経費は、資産減耗費、委託料、修繕費などが増加している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	133.38	139.09	146.52	147.71	146.29	△ 1.42	△ 1.0
給水原価(B) (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	135.73	122.45	125.85	129.44	136.98	7.54	5.8
差引損益(A-B)	△ 2.35	16.64	20.67	18.27	9.31	△ 8.96	△ 49.0

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は249億9,642万2千円であり、前年度と比較して2億326万8千円(0.8%)増加している。

その内訳は、現金預金等の流動資産で1,054万円(0.9%)減少したものの、機械及び装置、構築物、投資その他の資産などの固定資産で2億1,380万9千円(0.9%)増加している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
38,312,256,172	810,868,424	39,123,124,596	15,540,297,767	23,582,826,829

イ 投資その他の資産(基金)

期首残高	増△減	期末残高
181,334,952	90,559,776	271,894,728

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
1,152,240,597	△ 10,540,336	1,141,700,261

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	298,878,289	303,010,415	293,145,350	280,616,248	288,554,805	7,938,557	2.8
営業外未収金	501,456	26,602,768	327,852	16,397,595	18,924,117	2,526,522	15.4
その他未収金	19,797,566	310,640,990	179,504,754	206,996,492	380,356,657	173,360,165	83.8
計	319,177,311	640,254,173	472,977,956	504,010,335	687,835,579	183,825,244	36.5

(審査資料p5参照)

② 負 債・資 本

負債総額は166億2,949万円であり、前年度と比較して6,957万4千円(0.4%)減少している。

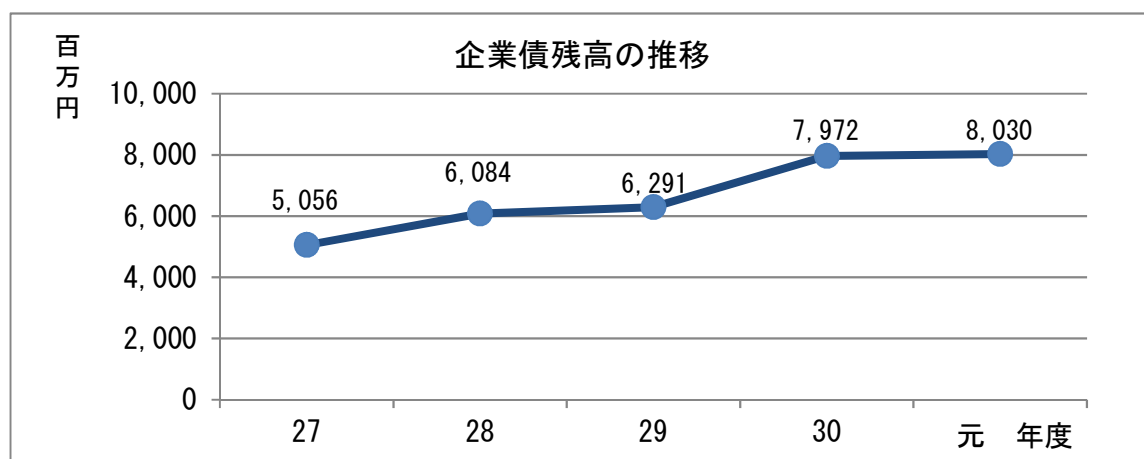
その内訳は、企業債による固定負債で1,093万5千円(0.1%)増加したものの、未払金などによる流動負債で4,275万9千円(5.3%)、繰延収益(長期前受金)で3,775万円(0.5%)それぞれ減少している。

資本総額は83億6,693万2千円であり、前年度と比較して2億7,284万2千円(3.4%)増加している。

その内訳は、資本金で2億6,604万円(4.6%)、利益剰余金による剰余金で680万2千円(0.3%)、それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、8億3,901万5千円の資金の増加であり、前年度と比較して2億2,993万3千円増加している。これは、主に固定資産除却費や前払費用の増減額、未払金や預り金の増減額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、11億1,084万3千円の減少であり、前年度よりマイナス幅が2億4,466万5千円増加している。これは、固定資産の取得による支出の増加や国庫補助金等による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、1億6,388万3千円の増加であり、前年度より2億4,720万4千円増加している。これは、主に企業債による収入などの増加によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは1億794万5千円の減少となり、資金期末残高は4億667万円となっている。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	839,015,093	609,082,078	229,933,015
当年度純利益	161,277,924	246,096,350	△ 84,818,426
減価償却費	882,825,698	882,294,670	531,028
固定資産除却費	72,939,018	9,314,559	63,624,459
引当金の増減額	△ 19,409,108	△ 6,406,803	△ 13,002,305
長期前受金戻入額	△ 322,486,814	△ 344,016,018	21,529,204
支払利息	84,746,491	91,570,592	△ 6,824,101
未収金の増減額	△ 10,756,592	4,755,359	△ 15,511,951
貯蔵品の増減額	106,200	△ 854,380	960,580
前払費用の増減額	86,605,463	△ 51,536,193	138,141,656
未払金の増減額	△ 7,359,862	△ 68,921,155	61,561,293
預り金の増減額	△ 4,726,834	△ 61,644,311	56,917,477

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増△減
小計	923,761,584	700,652,670	223,108,914
利息の支払額	△ 84,746,491	△ 91,570,592	6,824,101
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,843,065	△ 866,177,881	△ 244,665,184
固定資産の取得による支出	△ 1,131,660,395	△ 934,776,210	△ 196,884,185
国庫補助金等による収入	111,377,106	168,598,329	△ 57,221,223
基金の積立による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
基金の取り崩しによる収入	9,440,224	0	9,440,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	163,882,542	△ 83,321,255	247,203,797
企業債による収入	496,300,000	232,600,000	263,700,000
企業債の償還による支出	△ 437,847,229	△ 408,056,910	△ 29,790,319
一般会計からの出資による収入	111,564,000	98,930,738	12,633,262
リース債務の支払による支出	△ 6,134,229	△ 6,795,083	660,854
資金増加(△減少)額(1+2+3)	△ 107,945,430	△ 340,417,058	232,471,628
資金期首残高	514,615,464	855,032,522	△ 340,417,058
資金期末残高	406,670,034	514,615,464	△ 107,945,430

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金は、繰入資本金により2億6,604万円増加し、当年度末残高は60億9,209万4千円となっている。

剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は15億8,186万2千円、利益剰余金は未処分利益剰余金の増加により当年度末残高は6億9,297万6千円であり、資本合計は83億6,693万2千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	5,826,054,621	1,581,861,764	686,173,637	8,094,090,022
前年度処分額	154,475,755	0	△ 154,475,755	0
処分後残高	5,980,530,376	1,581,861,764	531,697,882	8,094,090,022
当年度変動額	111,564,000	0	161,277,924	272,841,924
当年度末残高	6,092,094,376	1,581,861,764	692,975,806	8,366,931,946

(7) 総括意見

以上が、令和元年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市水道ビジョン」後期計画の5年目にあたり、次年度以降の水道ビジョンの策定に取り組むとともに、引き続き施設・設備や配水管の更新などの整備事業に取り組まれた。5月には舞鶴市上下水道事業審議会に対し、水道料金のあり方について諮問し、7月に同審議会から「広域化等の取組により、積極的に費用削減に努める一方で、資産更新等に不足する資金については、適切な料金設定により確保すべき」との答申を受けたところである。これを受けて市議会9月定例会において、水道料金を平均4.8%改定する議決がなされている。

事業の概況を前年度と比較すると、給水人口は8万796人で906人(1.1%)減少したが、配水量は1,080万9,814^mで7万2,914^m(0.7%)増量している。その主な要因は、営業用や官公署で減少したものの、主要事業所で増加したためである。有収率は漏水対策により95.0%と0.9ポイント上昇し、全国的に高い水準であることを高く評価するものである。

施設・設備においては、上福井浄水場の施設更新事業に取り組まれ、配水管整備事業では、主要管路の耐震化や老朽管の更新など計画的な布設替工事と漏水対策を進められた。

経営成績は、営業収益が15億5,081万8千円で、1,445万円(0.9%)の増益である。その内訳は、加入金で減少したものの、主な収益である給水収益が15億256万9千円で、主要事業所の利用増により1,077万2千円(0.7%)増益している。一方、営業費用は16億2,243万4千円で、7,534万1千円(4.9%)増加し、営業損益は7,161万7千円の損失で、6,089万1千円(567.7%)増えて厳しい状況となっている。

総収益は18億9,189万5千円で、営業外収益等により1,146万4千円(0.6%)の減少、総費用は17億3,061万7千円で資産減耗費等により7,335万5千円(4.4%)の増加となり、純利益は1億6,127万8千円で8,481万8千円(34.5%)下落している。

財政状態は、資産総額が249億9,642万2千円で、2億326万8千円(0.8%)累増している。これは、流動資産の現金預金や前払金が減少したものの、固定資産の構築物や機械及び装置が、上福井浄水場更新事業や配水管整備事業により増加したためである。負債総額は166億2,949万円で、企業債は増加したものの、未払金や繰延収益が低減し、6,957万4千円(0.4%)減少している。資本総額は83億6,693万2千円で、繰入資本金や未処分利益剰余金の増加により、2億7,284万2千円(3.4%)増嵩している。

当年度は、「将来に渡り安心、安全な水道水を安定的に提供します。」を基本理念とした舞鶴市新水道ビジョン(令和2年度～11年度)を策定するとともに、令和2年度以降の水道料金の改定を行うなど、将来の水道事業に向けた礎を固められた。

今後とも施設のダウンサイジングや広域化などによる安定した事業運営に努めるとともに、計画的に業務をすすめられたい。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
行政区域内人口	人	80,957	81,877	△ 920
処理区域内人口		78,780	79,514	△ 734
水洗化人口		73,043	72,433	610
処理区域面積	ha	2,027	2,020	7
下水管布設延長	km	509	507	2
総処理水量	m ³	9,707,310	10,421,204	△ 713,894
有収水量		7,976,753	7,950,053	26,700
普及率(※1)	%	97.3	97.1	0.2
水洗化率(※2)		92.7	91.1	1.6
有収率(※3)		82.2	76.3	5.9

※1 普及率は、市の総人口に対する下水道を利用することが可能になった人口の割合。

※2 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※3 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)をいう。

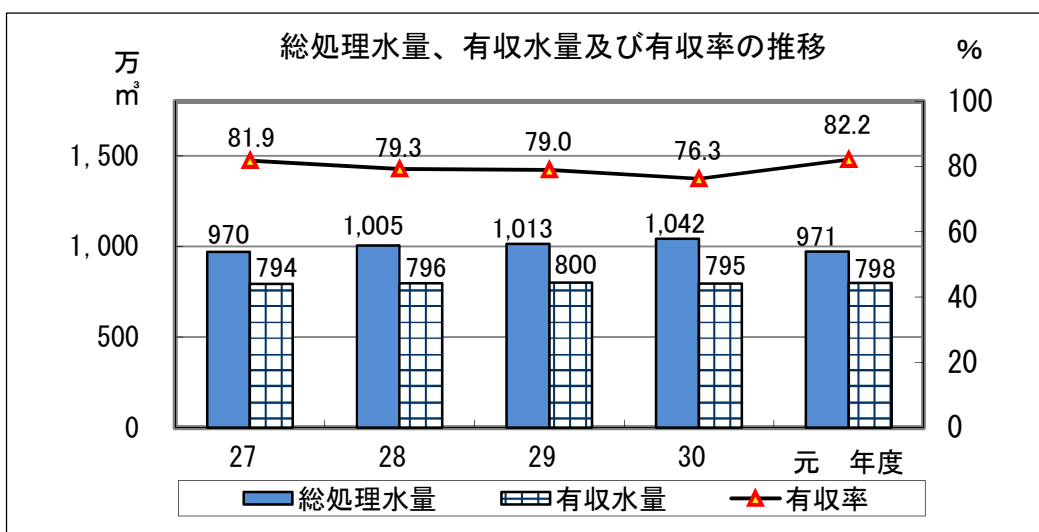
有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は73,043人で610人(0.8%)増加、下水管布設延長は509kmで2km増加、水洗化率は92.7%で1.6ポイントの上昇、普及率は97.3%で0.2ポイント上昇している。

総処理水量は9,707,310m³で713,894m³減少、有収水量は7,976,753m³で26,700m³増加し、有収率は82.2%であり、5.9ポイント上昇している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



※審査意見書及び審査資料の29年度以前の数値は、特別会計の参考数値である。

(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

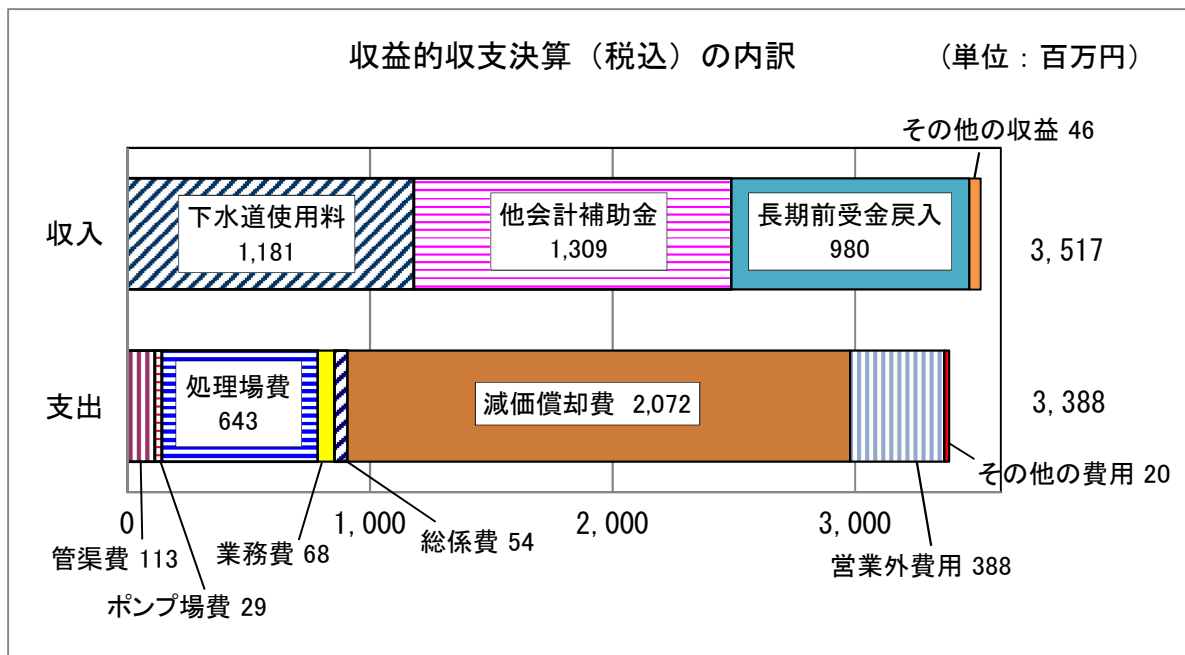
【収入】

収益的収入の決算額は35億1,724万3千円であり、予算現額35億3,130万円に対して1,405万7千円下回っている。その主なものは、下水道使用料の営業収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は33億8,752万7千円であり、予算現額35億5,170万円に対して不用額は1億6,417万3千円であり、その主なものは、管渠費や処理場費などの営業費用である。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は19億4,610万3千円であり、予算現額24億8,399万2千円に対して5億3,788万9千円下回っており、その主なものは、企業債や補助金などである。

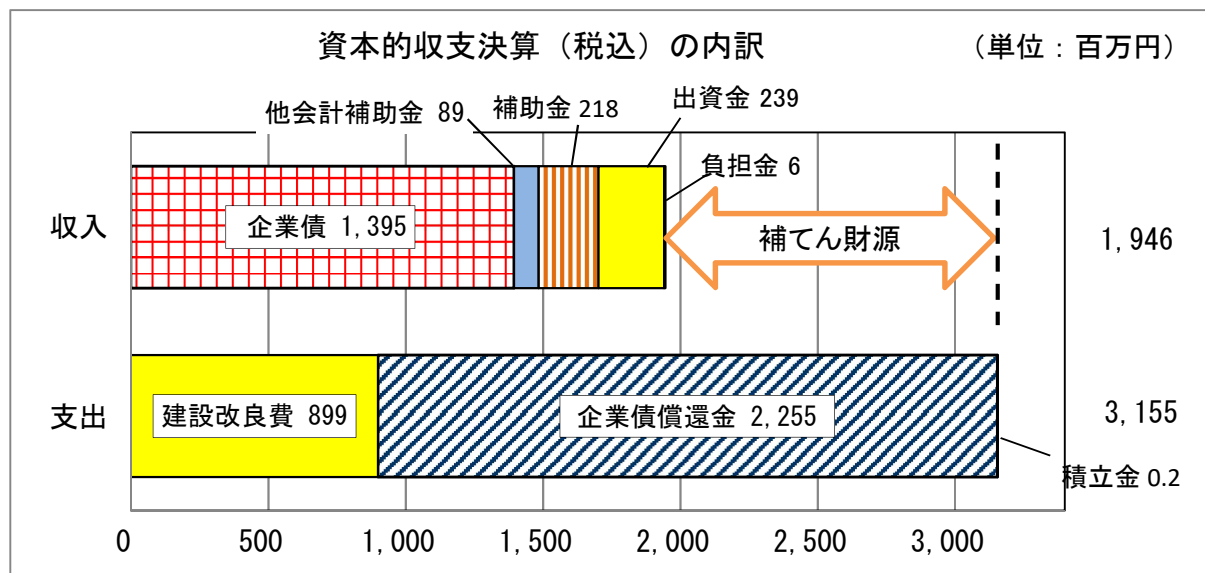
【支出】

資本的支出の決算額は31億5,462万3千円であり、予算現額36億9,781万円に対して、翌年度繰越額3億8,762万9千円、不用額1億5,555万8千円であり、その主なものは建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額19億4,610万3千円に対して、資本的支出額は31億5,462万3千円で12億852万円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)3,661万6千円及び損益勘定留保資金(※②)11億7,190万4千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が34億981万5千円、総費用は33億2,969万1千円であり、純利益(総収益－総費用)は、8,012万4千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、同様に8,012万4千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

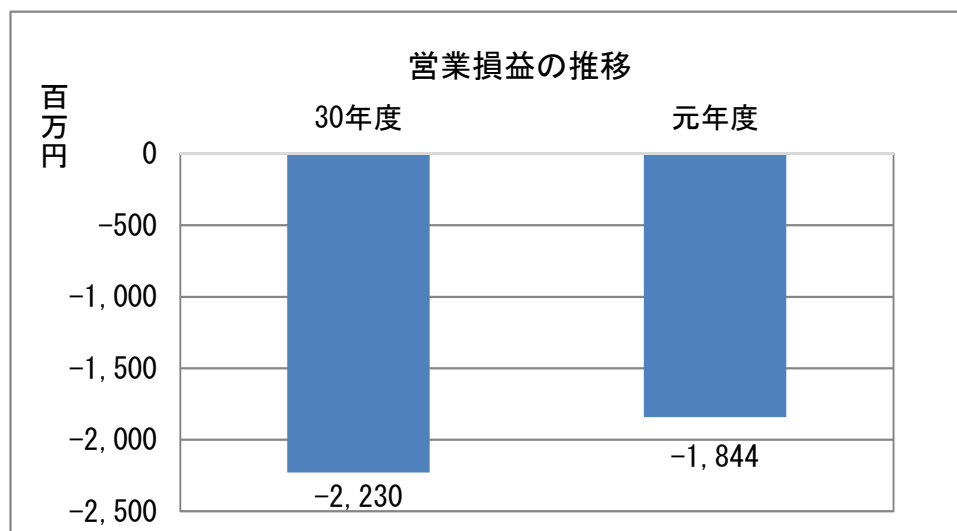
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,090,317,972	営業費用	2,933,884,820	△ 1,843,566,848
営業外収益	2,319,407,421	営業外費用	392,522,612	1,926,884,809
小計	3,409,725,393	小計	3,326,407,432	83,317,961
特別利益	89,924	特別損失	3,283,436	△ 3,193,512
合計	3,409,815,317	合計	3,329,690,868	80,124,449

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

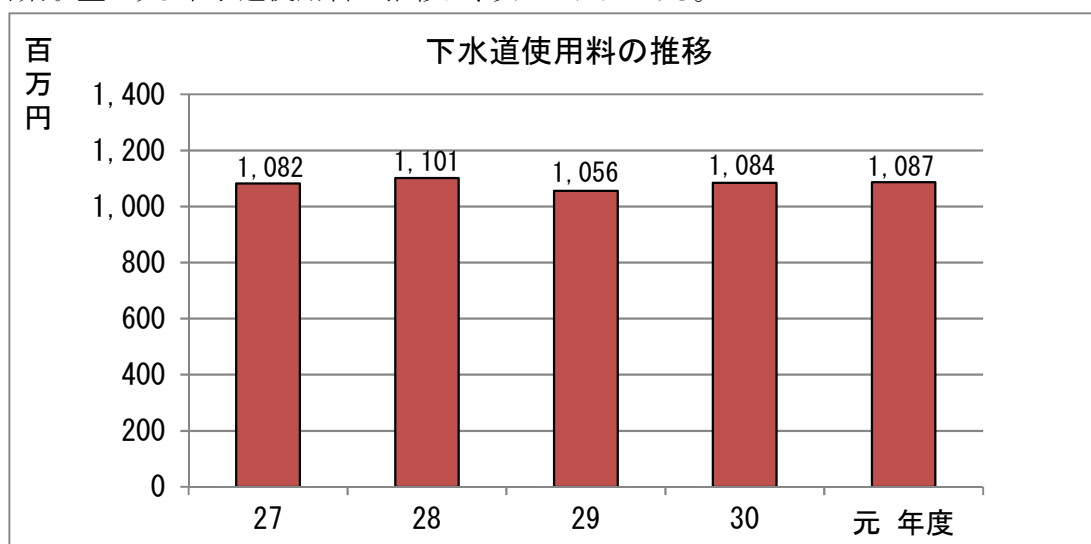
区 分	30年度	元年度	増△減
営業収益(A)	1,087,822,839	1,090,317,972	2,495,133
営業費用(B)	3,318,246,572	2,933,884,820	△ 384,361,752
営業損益(A-B)	△ 2,230,423,733	△ 1,843,566,848	386,856,885



① 収 益

総収益は34億981万5千円であり、前年度と比較して3億7,878万7千円(10.0%)減少している。その内訳は、下水道使用料などによる営業収益で249万5千円(0.2%)増加したものの、他会計補助金や長期前受金戻入などによる営業外収益で3億8,082万7千円(14.1%)、特別利益(過年度損益修正益)で45万5千円(83.5%)、それぞれ減少している。(審査資料p9参照)

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



注) 平成30年度以降は消費税抜きの金額。

【一般会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。

区 分	30年度	元年度	増△減
収益的収支	1,472,384,831	1,309,096,000	△ 163,288,831
資本的収支	79,852,169	89,391,000	9,538,831

② 費用

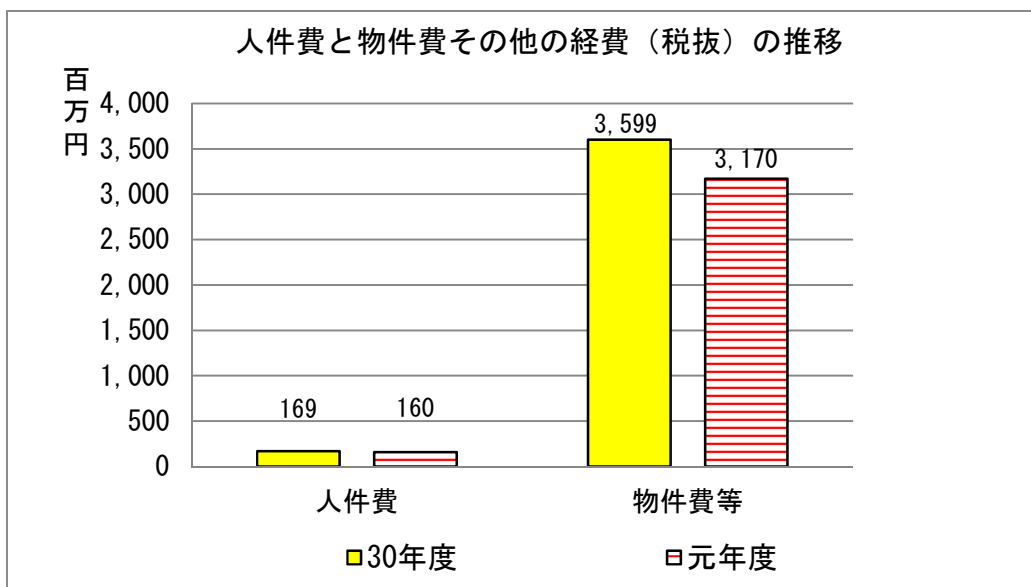
総費用は33億2,969万1千円であり、前年度と比較して4億3,781万5千円(11.6%)減少している。その内訳は、減価償却費などによる営業費用で3億8,436万2千円(11.6%)、支払利息などによる営業外費用で4,058万3千円(9.4%)、過年度損益修正損及びその他特別損失による特別損失で1,287万円(79.7%)、それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億5,961万9千円は前年度1億6,863万円に対して901万円(5.3%)減少し、物件費その他の経費31億7,007万2千円は前年度35億9,887万6千円に対して4億2,880万5千円(11.9%)減少している。人件費は、手当、報酬、法定福利費等が減少し、物件費その他の経費は減価償却費、支払利息、その他特別損失、過年度損益修正損等が減少している。

(審査資料p9,10参照)

人件費と物件費その他の経費の主な費用構成は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1㎡当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減	
						金額	比率
使用料単価(A) (使用料収益/有収水量)	136.25	138.13	131.89	136.41	136.26	△ 0.15	△ 0.1
処理原価(B) (汚水処理費/有収水量)	168.53	174.89	166.17	161.41	166.14	4.73	2.9
差引損益(A-B)	△ 32.28	△ 36.76	△ 34.28	△ 25.00	△ 29.88	△ 4.88	△ 19.5

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は531億7,360万5千円であり、前年度と比較して12億7,906万9千円(2.3%)減少している。その内訳は、構築物、機械及び装置などの固定資産で11億8,672万5千円(2.2%)、現金預金、前払金などの流動資産で9,234万4千円(11.8%)、それぞれ減少している。

固定資産及び流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
56,189,685,984	883,522,050	57,073,208,034	4,591,442,007	52,481,766,027

イ 投資その他の資産(基金)

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
0	200,000	200,000

ウ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
783,983,275	△ 92,343,957	691,639,318

流動資産のうち未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当年度	前年度	増△減	
			金額	比率
営業未収金	171,358,918	138,638,540	32,720,378	23.6
営業外未収金	14,411,365	24,904,816	△ 10,493,451	△ 42.1
その他未収金	22,619,132	33,414,553	△ 10,795,421	△ 32.3
計	208,389,415	196,957,909	11,431,506	5.8

(審査資料p11参照)

② 負 債 ・ 資 本

負債総額は500億7,405万5千円であり、前年度と比較して15億9,797万3千円(3.1%)減少している。

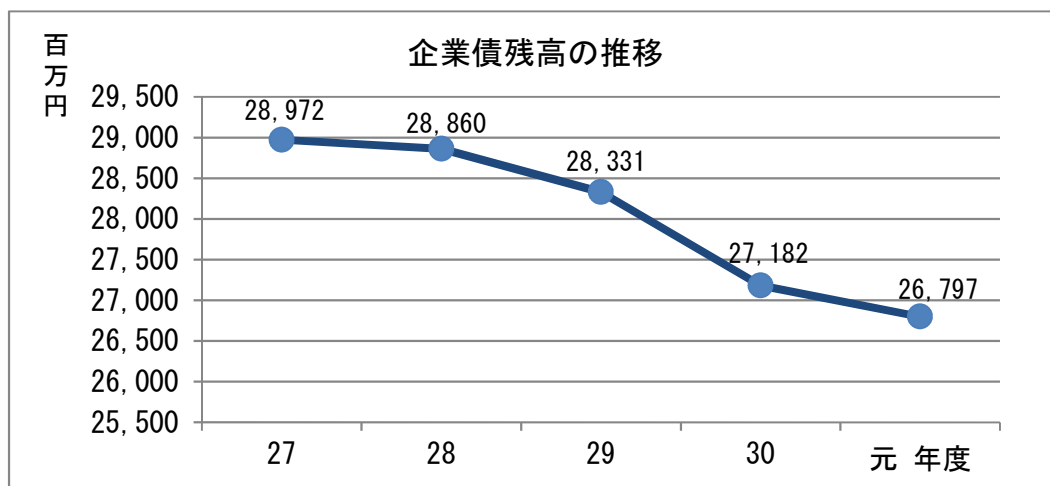
その内訳は、企業債(長期)の固定負債で4億7,578万1千円(1.9%)、企業債(短期)、未払金などの流動負債で5億2,526万1千円(18.5%)、長期前受金の繰延収益で5億9,693万円(2.5%)それぞれ減少している。

資本総額は30億9,955万円であり、前年度と比較して3億1,890万3千円(11.5%)増加している。

その内訳は、繰入資本金による資本金で、2億3,877万9千円(11.6%)、利益剰余金による剰余金で8,012万4千円(11.2%)、それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、12億3,395万3千円の資金の増加であり、前年度と比較して1億6,806万3千円減少している。これは、主に減価償却費や未収金の増減額によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、6億9,558万6千円の資金の減少であり、前年度と比較してマイナス幅が3億6,031万5千円増加している。これは、主に固定資産の取得による支出の増加等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などによる資金の収支を表すもので、6億2,184万1千円の資金の減少であり、前年度と比較して7,764万7千円減少している。これは、企業債の償還の支出の増加によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、8,347万4千円の減少となり、資金期末残高は4億8,685万円となっている。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,233,952,585	1,402,015,160	△ 168,062,575
当年度純利益	80,124,449	21,095,925	59,028,524
減価償却費	2,071,850,031	2,521,607,522	△ 449,757,491
固定資産除却費	16,738,291	14,455,186	2,283,105
引当金の増減額	502,170	11,203,676	△ 10,701,506
長期前受金戻入額	△ 980,419,093	△ 1,226,684,519	246,265,426
支払利息	369,328,537	407,351,627	△ 38,023,090
未収金の増減額	6,856,511	65,344,759	△ 58,488,248
前払費用の増減額	16,701,552	△ 16,701,552	33,403,104
未払金の増減額	55,260,506	△ 24,832,102	80,092,608
預り金の増減額	△ 33,661,832	36,526,265	△ 70,188,097
小計	1,603,281,122	1,809,366,787	△ 206,085,665
利息の支払額	△ 369,328,537	△ 407,351,627	38,023,090

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増△減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 695,585,952	△ 335,271,263	△ 360,314,689
固定資産の取得による支出	△ 1,064,186,753	△ 753,486,505	△ 310,700,248
国庫補助金等による収入	368,800,801	418,215,242	△ 49,414,441
基金の積立による支出	△ 200,000	0	△ 200,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 621,840,544	△ 544,193,200	△ 77,647,344
企業債による収入	1,394,500,000	1,150,500,000	244,000,000
企業債の償還による支出	△ 2,255,119,544	△ 1,823,429,200	△ 431,690,344
一般会計からの出資による収入	238,779,000	128,736,000	110,043,000
資金増加(△減少)額(1+2+3)	△ 83,473,911	522,550,697	△ 606,024,608
資金期首残高	570,323,814	47,773,117	522,550,697
資金期末残高	486,849,903	570,323,814	△ 83,473,911

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金は、繰入資本金が2億3,877万9千円(11.6%)増加したため、当年度末残高は23億170万1千円となっている。

剰余金においては、資本剰余金の当年度末残高は6億9,662万9千円、利益剰余金は未処分利益剰余金の増加により当年度末残高は1億122万円となっている。この結果、資本合計は、30億9,955万円で、3億1,890万3千円(11.5%)増加している。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	2,062,921,532	696,629,421	21,095,925	2,780,646,878
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	2,062,921,532	696,629,421	21,095,925	2,780,646,878
当年度変動額	238,779,000	0	80,124,449	318,903,449
当年度末残高	2,301,700,532	696,629,421	101,220,374	3,099,550,327

(7) 総括意見

以上が、令和元年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、「舞鶴市下水道ビジョン」の5年目にあたり、「水環境の保全と住みよい生活環境づくり」という基本理念のもと、水洗化総合計画の達成に向け、未整備地域の布設に努力を傾注され、管渠建設事業において多門院、真倉地区で布設を行うとともに幹線の更新を進められた。また、舞鶴市上下水道事業審議会に対し下水道使用料のあり方について諮問し、同審議会から答申を得て、市議会9月定例会において下水道使用料を平均10.6%改定する議決を受けたところである。これに加えて、今後の経営の基本方針と投資・財政計画を示す「舞鶴市下水道事業経営戦略」を策定され経営の礎を固められた。

事業の概況を前年度と比較すると、水洗化人口は7万3,043人で610人の増、水洗化率は92.7%で1.6ポイント向上している。下水管延長は509kmで2km延伸しており、有収率は82.2%で5.9ポイント上昇した。

経営成績は、営業収益が10億9,031万8千円で249万5千円(0.2%)の増益となり、その内訳はその他営業収益で減少したものの下水道使用料で増収している。一方、営業費用は29億3,388万5千円で3億8,436万2千円(11.6%)低減しており、処理場費やポンプ場費で増加したものの減価償却費が減少し、営業損失は18億4,356万7千円である。

営業外収益は23億1,940万7千円で他会計補助金と長期前受金戻入が減少し、総収益は34億981万5千円で3億7,878万7千円(10.0%)減少している。総費用は33億2,969万1千円で、営業費用、営業外費用及び特別損失により4億3,781万5千円(11.6%)縮減している。純利益は8,012万4千円で、5,902万9千円(279.8%)増益となった。

財政状態は、資産総額が531億7,360万5千円で、未収金は増加したものの、構築物、機械及び装置や現金預金で減少したことにより、12億7,906万9千円(2.3%)の減である。負債総額は500億7,405万5千円で、15億9,797万3千円(3.1%)縮減している。資本総額は30億9,955万円で、資本金及び剰余金により3億1,890万3千円(11.5%)増嵩している。

当年度は、水洗化総合計画における公共下水道管布設事業は順調に進捗し、下水道事業経営戦略を策定するなど、下水道事業は「建設」から「経営」へと移行しつつある。今後は、資産更新においてはダウンサイジングを意識して、浄化槽や集落排水事業を充実するとともに浸水対策事業に重点をおいて推進し、大手ポンプ場に続き静浜ポンプ場の整備や東市街地の事業を進められたい。経営面においては有収率の向上、水洗化の普及促進及び未収金の徴収など財源の確保に努め、コンプライアンス意識の向上を図り、経営の健全化に重点をおいた安定した取組を望むものである。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

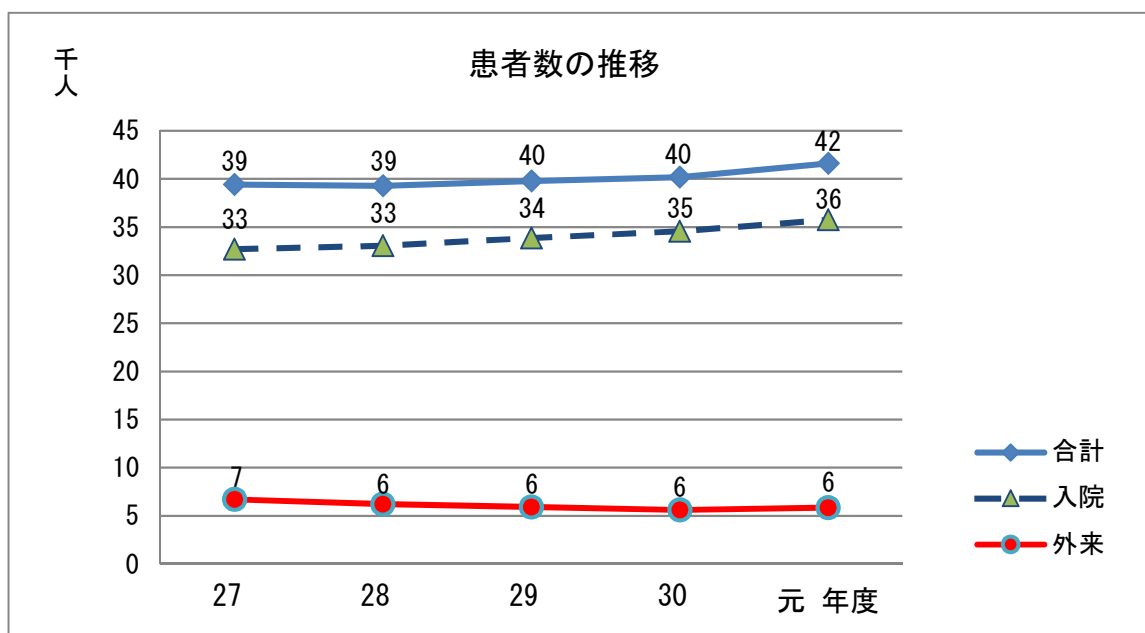
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目			単位	当年度	前年度	増△減
病床数			床	100	100	0
患者数	病院	入院	人	35,752	34,573	1,179
		1日平均		97.7	94.7	3.0
		外来		218	192	26
		1日平均		0.9	0.8	0.1
	診療所	外来		5,637	5,415	222
		1日平均		34.8	32.9	1.9
合計(入院+外来)				41,607	40,180	1,427
病床利用率			%	97.7	94.7	3.0

平成26年4月末日に療養病床に特化し開業した市民病院は6年目を迎え、入院患者数は35,752人であり、前年度と比較して1,179人(3.4%)増加している。外来患者数は病院と診療所を合わせて5,855人で248人(4.4%)増加している。病床利用率は97.7%で3.0ポイント上昇し、新病院で最高の利用率となっている。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

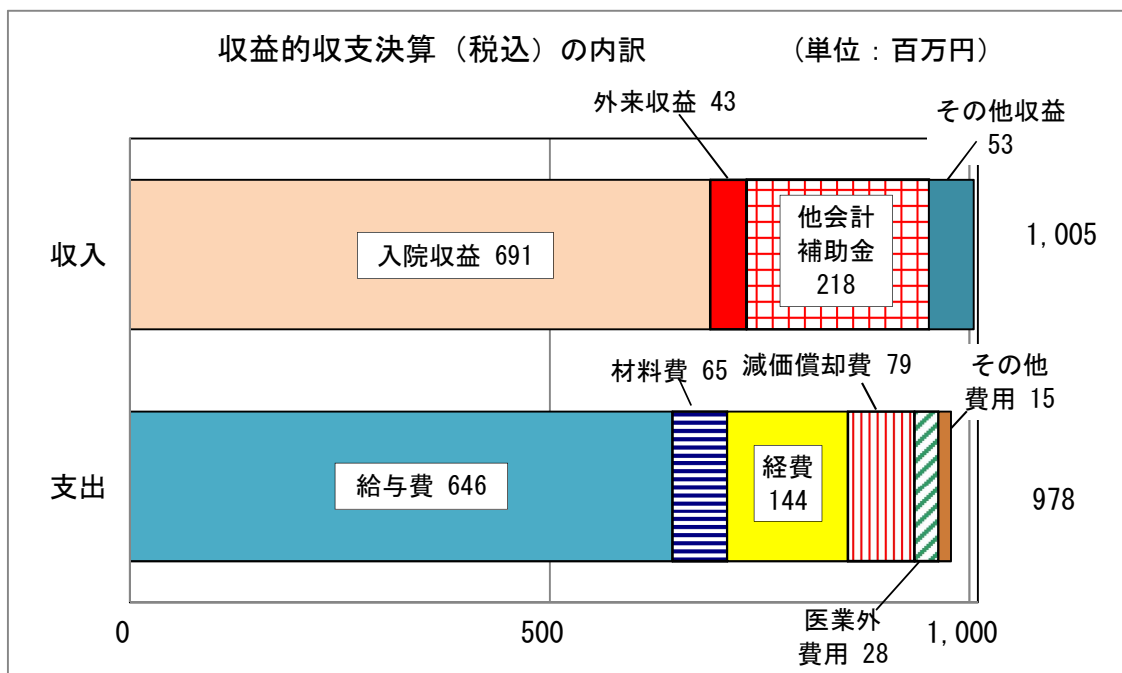
【収入】

収益的収入の決算額は10億513万1千円(うち他会計補助金2億1,752万2千円)であり、予算現額9億2,299万円に対して8,214万1千円上回っている。その主なものは、入院収益や他会計補助金である。

【支出】

収益的支出の決算額は9億7,810万6千円であり、予算現額9億9,069万円に対して不用額は1,258万4千円である。その主なものは、経費や研究研修費などの医業費用及び医業外費用である。

(審査資料p14参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は1億4,225万5千円であり、予算現額1億8,545万円に対して4,319万5千円下回っている。その主なものは、他会計からの補助金である。

【支出】

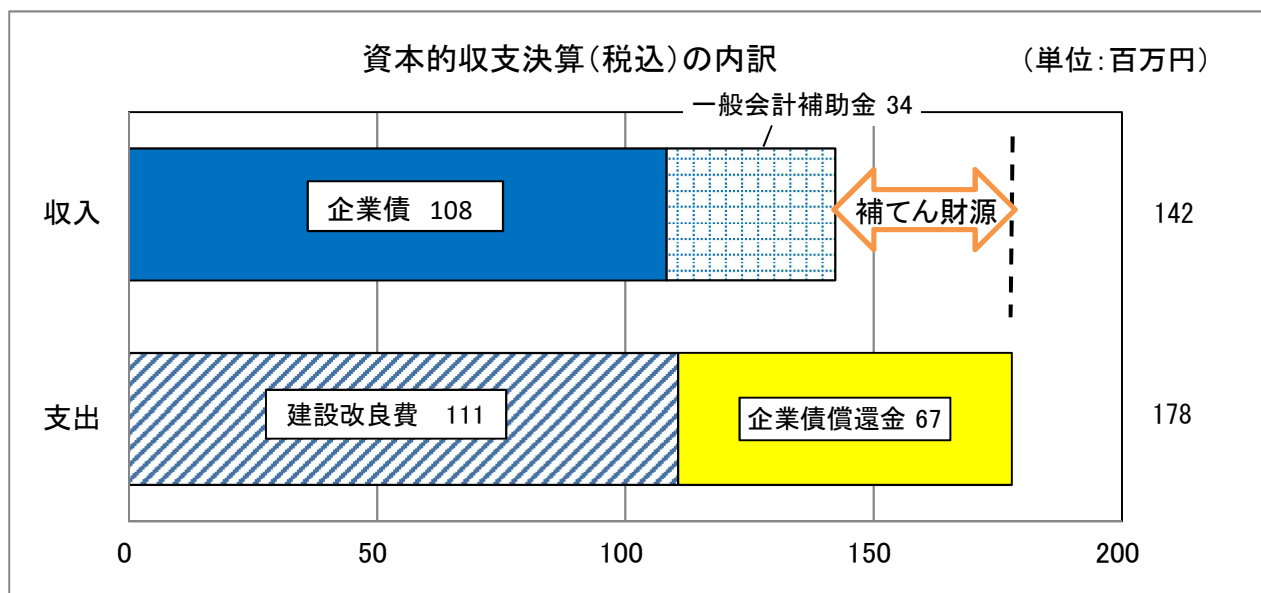
資本的支出の決算額は1億7,781万1千円であり、予算現額1億9,852万円に対して不用額は2,070万9千円である。その主なものは、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額1億4,225万5千円に対して資本的支出額1億7,781万1千円で3,555万5千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)27万1千円及び損益勘定留保資金(※②)3,528万4千円で補てんされている。

資本的収支決算(税込)の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益にあつては10億327万6千円、総費用にあつては9億7,652万2千円である。純利益(総収益－総費用)は、2,675万4千円となっている。

なお、未処理欠損金(繰越欠損金＋純利益)は、3億2,595万6千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

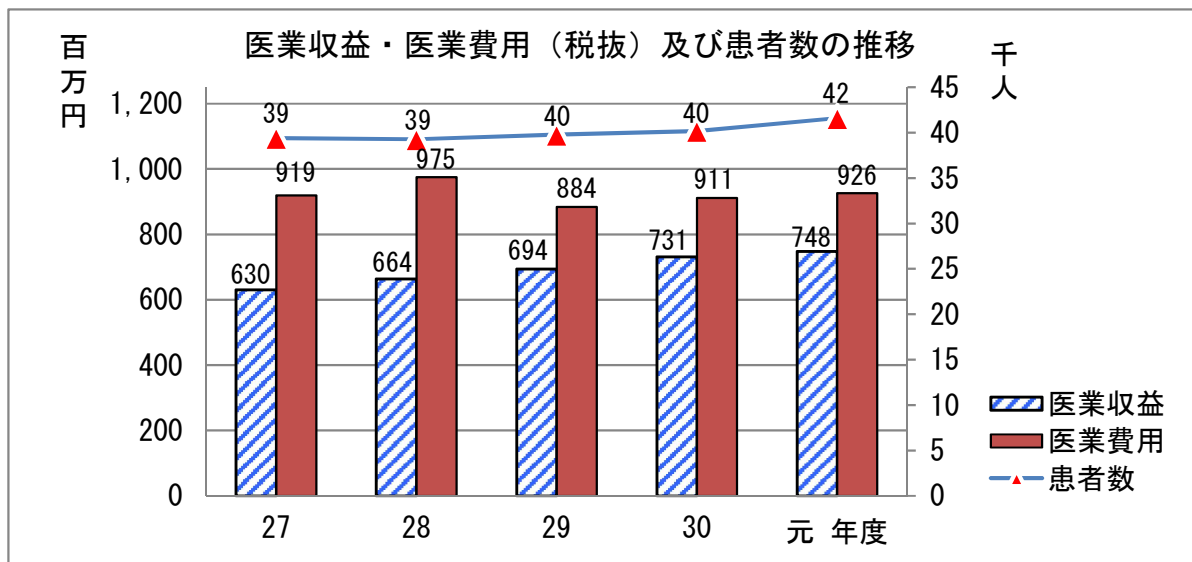
総収益			総費用			合計差引
項	病院分	診療所分	項	病院分	診療所分	
医業収益	704,221,739	43,300,175	医業費用	849,386,653	76,988,860	△ 178,853,599
医業外収益	213,661,150	35,611,803	医業外費用	41,503,416	1,755,199	206,014,338
小計	917,882,889	78,911,978	小計	890,890,069	78,744,059	27,160,739
特別利益	6,481,120	0	特別損失	6,720,133	167,919	△ 406,932
合計	924,364,009	78,911,978	合計	897,610,202	78,911,978	26,753,807

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元 年度	前年度増△減
医業収益(A)	629,768,654	663,615,975	693,615,413	730,610,628	747,521,914	16,911,286
医業費用(B)	918,930,624	974,609,134	883,874,921	911,398,362	926,375,513	14,977,151
医業損益(A-B)	△ 289,161,970	△ 310,993,159	△ 190,259,508	△ 180,787,734	△ 178,853,599	1,934,135

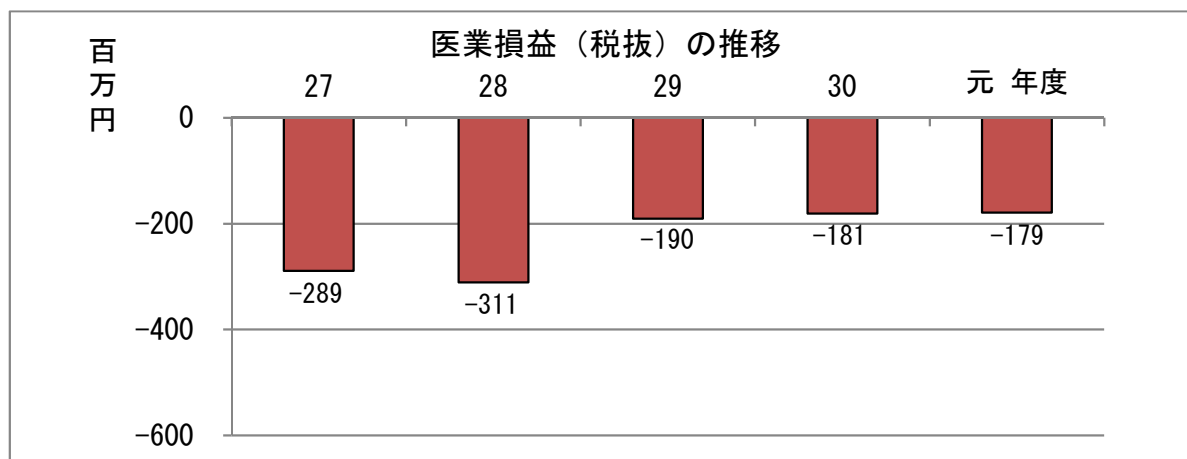
(審査資料p15参照)



① 収 益

総収益は10億327万6千円であり、前年度と比較して5,914万8千円(6.3%)増加している。

その内訳は、一般会計からの補助金の増加により医業外収益で5,619万9千円(29.1%)、入院収益で1,619万8千円(2.4%)それぞれ増加している。



【一般会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減	
本 院	収益的収支	175,120,257	234,547,677	158,860,058	107,802,012	182,121,274	74,319,262
	資本的収支	32,043,800	21,088,000	17,971,000	33,624,000	33,955,338	331,338
加佐診療所	36,675,583	38,538,739	40,901,590	35,389,935	35,400,388	10,453	

元年度から、収益的収支補助金については収支差額補助から、対象を地方交付税措置額、企業債、加佐診療所分など一定のものへと変更している。

② 費用

総費用は9億7,652万2千円であり、前年度と比較して3,239万4千円(3.4%)増加している。

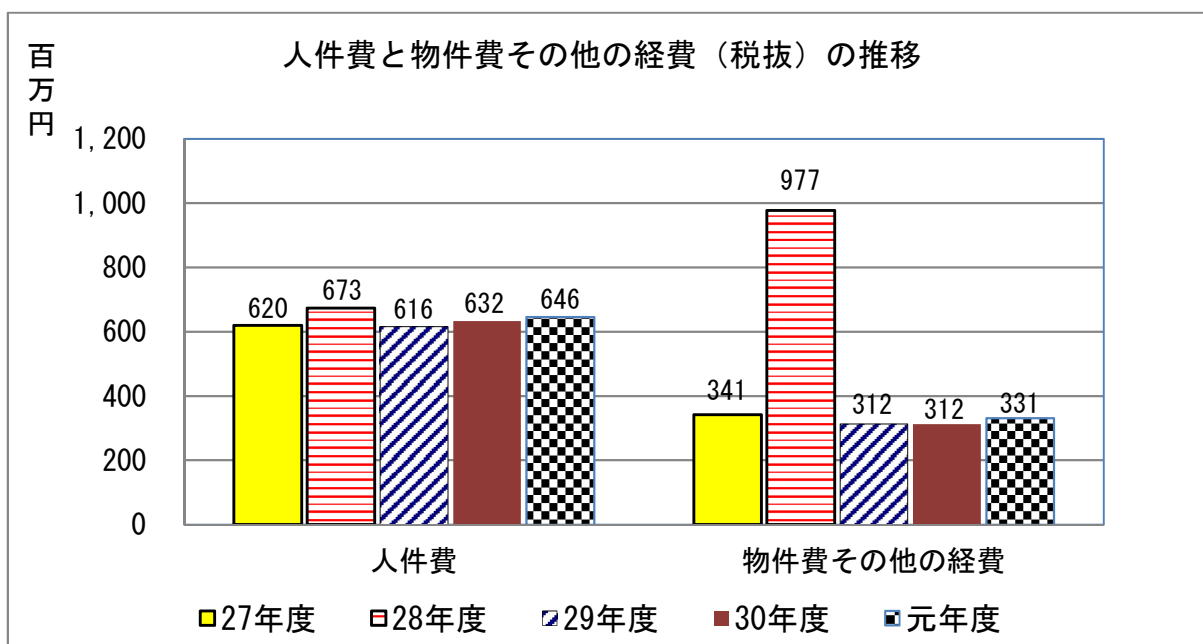
その内訳は、給与費などの医業費用で1,497万7千円(1.6%)、雑損失などの医業外費用で1,218万8千円(39.2%)、特別損失(過年度損益修正損)で522万円9千円(315.2%)、それぞれ増加している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費6億4,557万円は前年度6億3,242万8千円に対して1,314万1千円(2.1%)、物件費その他の経費3億3,095万3千円は前年度3億1,170万円に対して1,925万3千円(6.2%)、それぞれ増加している。人件費は報酬、退職給与金等が増加し、物件費その他の経費は、雑損失、委託費、過年度損益修正損などが増加している。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 患者1人当たり医業収益及び費用

最近5年間の患者1人当たりの医業収益及び費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減	
						金額	比率
患者1人当たり収益(A) (医業収益/年延患者数)	15,983.98	16,897.51	17,435.41	18,183.44	17,966.25	△ 217.19	△ 1.2
患者1人当たり費用(B) (医業費用/年延患者数)	23,323.11	24,816.26	22,217.96	22,682.89	22,264.90	△ 417.99	△ 1.8
差引損益(A-B)	△ 7,339.13	△ 7,918.75	△ 4,782.55	△ 4,499.45	△ 4,298.65	200.80	4.5

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は26億7,933万4千円であり、前年度と比較して1億6,322万9千円(6.5%)増加している。

その内訳は、現金預金などの流動資産で1億4,955万3千円(24.5%)、機械備品などの固定資産で1,367万7千円(0.7%)、それぞれ増加している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,369,308,912	57,579,500	2,426,888,412	550,102,000	1,876,786,412

イ 投資その他の資産(長期前払消費税)

期首残高	償却額	期末残高
45,445,250	△ 3,048,000	42,397,250

ウ 流動資産

期首残高	増△減	期末残高
610,597,714	149,552,799	760,150,513

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	前年度増△減	
						金額	比率
医業未収金	191,350,331	167,250,887	170,040,088	164,011,452	162,673,714	△ 1,337,738	△ 0.8
医業外未収金	1,431,290	56,095,473	201,338,507	145,608,794	1,584,328	△ 144,024,466	△ 98.9
その他未収金	4,655,338	148,808	277,512	33,653,164	45,266	△ 33,607,898	△ 99.9
計	197,436,959	223,495,168	371,656,107	343,273,410	164,303,308	△ 178,970,102	△ 52.1

(審査資料p17参照)

② 負債・資本

負債総額は16億6,052万5千円であり、前年度と比較して1億2,970万5千円(8.5%)増加している。

その内訳は、繰延収益で567万円(4.0%)減少し、未払金などによる流動負債で5,626万8千円(32.1%)、企業債、引当金による固定負債で7,910万7千円(6.5%)、それぞれ増加している。

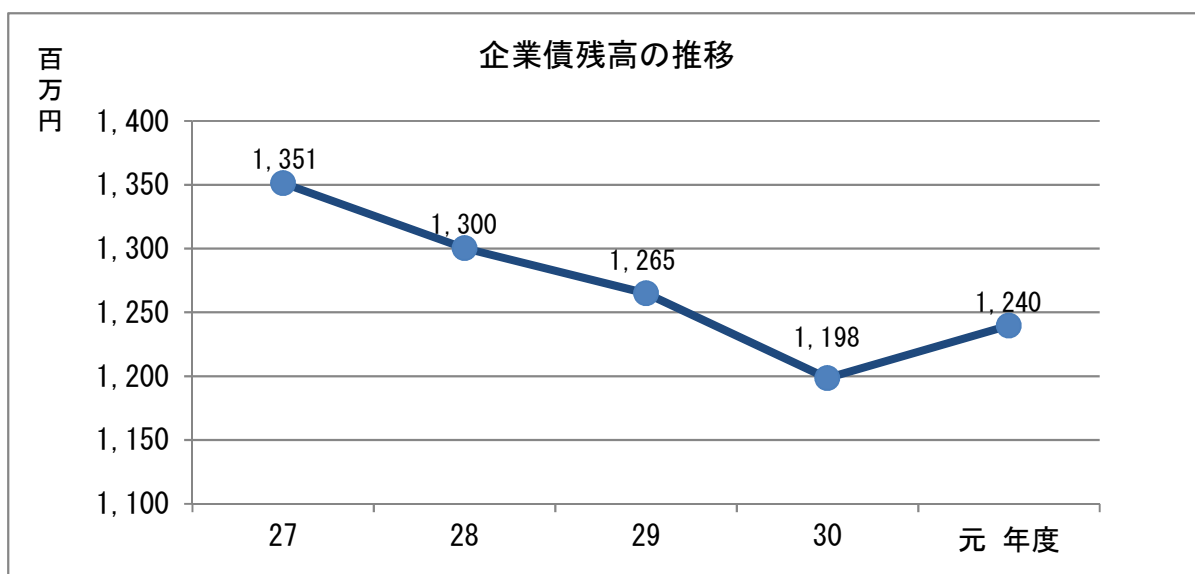
資本総額は、10億1,880万9千円であり、前年度と比較して3,352万4千円(3.4%)増加している。

その内訳は、利益剰余金などによる剰余金で3,352万4千円(30.8%)増加している。

(審査資料p17参照)

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、2億2,047万4千円の増加であり、前年度と比較して5,251万9千円増加している。これは、主に運営費補助金収入などの増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、70万6千円の減少であり、前年度と比較して308万3千円減少している。これは、その他投資収入の減少などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、1億869万6千円の増加であり、前年度と比較して1億7,525万1千円増加している。これは、企業債の発行による収入などの増加によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、3億2,846万3千円の増加となり、資金期末残高は5億9,399万3千円となっている。

(単位:円)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	162,011,925	58,461,983	162,157,395	5,797,751	52,518,762
医業収入	581,236,283	38,108,904	588,001,217	36,398,217	△ 5,054,247
材料等仕入支出	△ 47,289,162	△ 9,719,607	△ 48,488,572	△ 8,011,995	△ 508,202
給与費支出	△ 538,599,862	△ 46,796,436	△ 534,500,597	△ 48,464,725	△ 2,430,976
委託費支出	△ 62,857,876	△ 5,434,733	△ 57,121,391	△ 5,505,639	△ 5,665,579
設備関係費支出	△ 44,352,714	△ 11,129,015	△ 38,958,014	△ 10,326,734	△ 6,196,981
運営費補助金収入	291,139,384	69,574,103	0	0	360,713,487
利息及び配当金受取	300	0	300	0	0

(次頁へ続く)

(前頁からの続き)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
利息支払額	△ 14,044,740	0	△ 14,673,130	0	628,390
その他の収入	100,608,391	27,505,761	302,960,293	46,777,874	△ 221,624,015
その他の支出	△ 103,828,079	△ 3,646,994	△ 35,062,711	△ 5,069,247	△ 67,343,115
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,420	0	2,376,408	0	△ 3,082,828
固定資産取得費	△ 706,420	0	△ 429,840	0	△ 276,580
施設整備補助金等収入	0	0	0	0	0
貸付による支出	0	0	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0	0	0
その他投資収入	0	0	2,806,248	0	△ 2,806,248
その他投資支出	0	0	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	108,695,954	0	△ 66,554,994	0	175,250,948
企業債の発行による収入	108,300,000	0	0	0	108,300,000
企業債の償還による支出	△ 67,183,384	0	△ 66,554,994	0	△ 628,390
その他の財務収入	0	0	0	0	0
その他の財務支出	67,579,338	0	0	0	67,579,338
資金増加(△減少)額(1+2+3)	270,001,459	58,461,983	97,978,809	5,797,751	224,686,882
資金期首残高	299,485,960	△ 33,956,808	201,507,151	△ 39,754,559	103,776,560
資金期末残高	569,487,419	24,505,175	299,485,960	△ 33,956,808	328,463,442

※ このキャッシュ・フロー計算書は、直接法(主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容について明示しているものである。

資本金において、当年度末残高は8億7,646万7千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金は677万1千円増加し、当年度末残高は4億2,929万8千円、利益剰余金の当年度末残高は2億8,695万6千円のマイナスであり、資本合計は10億1,880万9千円である。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	422,527,630	△ 313,710,260	985,284,451
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	876,467,081	422,527,630	△ 313,710,260	985,284,451
当年度変動額	0	6,770,588	26,753,807	33,524,395
当年度末残高	876,467,081	429,298,218	△ 286,956,453	1,018,808,846

(7) 総括意見

以上が、令和元年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

本院については、医療療養型病院として市内の公的病院や医療・福祉関係機関との連携を緊密にとり、地域に不足する慢性期医療の確保に努め、入院収益等を更に増益して、引き続き経営改善を進められた。また、加佐診療所においても、病院や福祉関係機関と連携を図り地域医療の確保に努められた。

事業の概況を前年度と比較すると、入院患者数は35,752人で1,179人(3.4%)増加するとともに病床利用率は97.7%で3.0ポイント上昇し、開設当初より17.5ポイント飛躍し、満床に近い非常に高い利用率となっている。外来患者数(加佐診療所を含む)は、5,855人で248人(4.4%)の微増である。

経営成績は、医業収益が7億4,752万2千円で1,691万1千円(2.3%)増益し、そのうち、入院収益は6億9,113万5千円で1,619万8千円(2.4%)、外来収益は4,313万円で265万8千円(6.6%)それぞれ増えている。

医業外収益の一般会計からの補助金については、2億1,752万2千円で7,433万円(51.9%)増加している。これは、従前において損益の収支不足額について補助を受けていたものを、当年度に補助金の繰入について整理し、今後は地方交付税分など一定の必要な経費を受けることに変更したことによるもので、営業成績が損益に反映されることとなる。特別利益は648万1千円で、1,396万3千円(68.3%)減少している。

医業費用は9億2,637万6千円で、給与費や資産減耗費により1,497万7千円(1.6%)増加している。医業外費用は4,325万9千円で1,218万8千円(39.2%)、特別損失は688万8千円で522万9千円(315.2%)、それぞれ増えている。

この結果、医業損益は1億7,885万4千円の損失であるが、損失額は193万4千円(1.1%)と漸減しており、医業収支は創意工夫で前年度より更に改善されている。また、総収益は10億327万6千円、総費用は9億7,652万2千円であり、これにより、純損益は2,675万4千円の黒字である。

財政状態は、資産総額が26億7,933万4千円で、固定資産の器械備品、流動資産の現金により1億6,322万9千円(6.5%)累増している。負債総額は16億6,052万5千円で、未払費用は減少したものの企業債等により、1億2,970万5千円(8.5%)増加している。資本総額は10億1,880万9千円で3,352万4千円(3.4%)増嵩し、当年度未処理欠損金は3億2,595万6千円で2,675万4千円縮減されている。

加佐診療所においては、これまでから地域の人口が減少する中で取組をされているが、将来を見据えて医療・福祉関係機関との連携を更に進めるなど、長期的な視点に立った事業の在り方を市民の理解を得ながら具体化されることを望むものである。

本院の経営においては、年度末から新型コロナウイルス感染症対策で厳しい状況にありながら、更に入院収益を増嵩、外来収益も増益に転じたことや業務が迅速化され安定した経営となりつつあることを高く評価するものであり、今後とも、病院事業の安定した健全経営に向け、入院・外来収益の増収を図りつつ、特に医業費用の縮減を図り、未収金の回収や整理により、健全経営の推進を期待するものである。